

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,405人 16,100人 1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	43.94 km <sup>2</sup> 373人	25.3.31	16,219人	16,130人	区 分	22年国調	17年国調	41	3275				
					24.3.31	16,210人	16,210人	第1次	417 5.4	567 7.2	佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,144 27.5	2,216 28.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	5,226 67.1	5,050 64.5	歳入総額		7,806,390	7,626,972		
地方税	2,322,718	29.8	2,322,718	50.7	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		7,612,693	7,387,296		
地方譲与税	60,964	0.8	60,964	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		193,697	239,676		
利子割交付金	3,591	0.0	3,591	0.1	普 通 税	2,312,256	99.5	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		62,273	90,685		
配当割交付金	2,657	0.0	2,657	0.1	法 定 普 通 税	2,312,256	99.5	-	旧工特	×	実質収支		131,424	148,991		
株式等譲渡所得割交付金	721	0.0	721	0.0	市 町 村 民 税	1,130,338	48.7	-	低開発	×	単年度収支		-17,567	-2,434		
地方消費税交付金	167,564	2.1	167,564	3.7	個 人 均 等 割	23,271	1.0	-	旧産炭	×	積立金		58,426	940		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	676,496	29.1	-	山振	×	繰上償還金		151,491	229,750		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	50,034	2.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	55,660		
自動車取得税交付金	12,083	0.2	12,083	0.3	法 人 税 割	380,537	16.4	-	首都	×	実質単年度収支		192,350	172,596		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,016,785	43.8	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,579	0.1	7,579	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,008,444	43.4	-	中 部	×	一 般 職 員	121	367,719	3,039		
地方交付税	2,245,973	28.8	1,919,174	41.9	軽自動車税	36,880	1.6	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,919,174	24.6	1,919,174	41.9	市町村たばこ税	128,253	5.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	326,799	4.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	20,869	2,981		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,823,850	61.8	4,497,051	98.2	法定外普通税	-	-	-			合 計	128	388,588	3,036		
交通安全対策特別交付金	3,425	0.0	3,425	0.1	目的税	10,462	0.5	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	112,395	1.4	-	-	法定目的税	10,462	0.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	7,500	
使用料	177,869	2.3	4,978	0.1	入湯税	10,462	0.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	6,000	
手数料	30,103	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.03.01	5,250
国庫支出金	686,624	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.01	3,100
国庫提供交付金	40,787	0.5	40,787	0.9	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	18.03.01	2,330
都道府県支出金	535,021	6.9	-	-	合 計	2,322,718	100.0	-	伝染病	×	その他					
財産収入	13,076	0.2	10	0.0												
寄附金	730	0.0	-	-												
繰入金	252,071	3.2	-	-												
繰越金	159,676	2.0	-	-												
繰上収入	195,906	2.5	31,156	0.7												
地方債	774,857	9.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	382,257	4.9	-	-												
歳入合計	7,806,390	100.0	4,577,407	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,775,948	2,088,329			
人件費	1,204,466	15.8	1,123,760	1,113,291	22.4	議会費	106,904	1.4	-	106,904	基準財政需要額	3,204,107	3,238,472			
うち職員給	713,546	9.4	643,987	-	-	総務費	1,429,502	18.8	15,943	1,080,330	標準財政収入額等	2,290,231	2,701,112			
扶助費	854,764	11.2	215,654	215,421	4.3	民生費	1,780,143	23.4	97,759	884,951	標準財政規模	4,591,662	4,674,831			
公債費	1,012,458	13.3	901,497	750,006	15.1	衛生費	495,712	6.5	179	431,919	財政力指数	0.58	0.59			
元金	849,311	11.2	769,870	618,379	12.5	労働費	28,812	0.4	-	8,489	実質収支比率(%)	2.9	3.2			
元利	163,147	2.1	131,627	131,627	2.7	農林水産業費	591,642	7.8	261,256	490,769	公債費負担比率(%)	16.5	18.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	132,948	1.7	2,550	110,447	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,071,688	40.3	2,240,911	2,078,718	41.9	土木費	1,064,807	14.0	729,544	452,474	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	722,521	9.5	584,519	520,315	10.5	消防費	311,702	4.1	5,888	297,797	実質公債費比率(%)	14.2	15.5			
維持補修費	17,209	0.2	10,704	10,704	0.2	教育費	640,519	8.4	155,639	493,878	将来負担比率(%)	46.3	67.6			
補助費等	901,074	11.8	804,424	734,629	14.8	災害復旧費	14,890	0.2	-	4,750	積立金	974,918	836,492			
うち一部事務組合負担金	490,772	6.4	467,616	432,104	8.7	公債費	1,012,458	13.3	-	901,497	現在高	1,019,749	774,048			
繰出金	864,668	11.4	795,549	764,127	15.4	諸支出費	2,654	0.0	2,654	-	特定目的	4,086,215	3,923,153			
積立金	719,231	9.4	437,651	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,074,802	10,149,256			
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	歳出合計	7,612,693	100.0	1,271,412	5,264,205	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-			
投資的経費	1,286,302	16.9	390,447	390,447	5.0	經常経費充当一般財源等計	878,534	11.5	878,534	878,534	保証・補償	-	-			
うち人件費	23,113	0.3	19,856	19,856	0.3	4,108,493千円	4,108,493	53.7	4,108,493	4,108,493	その他	350,129	408,402			
普通建設事業費	1,271,412	16.7	385,697	385,697	5.0	經常収支比率	82.8%	89.8%	82.8%	89.8%	実質的なもの	407,003	461,058			
うち補助	495,749	6.5	80,172	80,172	1.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	698,263	9.2	228,125	228,125	3.0	歳入一般財源等	5,457,902千円	71.3	5,457,902	5,457,902	土地開発基金現在高	310,388	310,297			
災害復旧事業費	14,890	0.2	4,750	4,750	0.0	公営事業等への繰上	-	-	-	-	徴収率(%)	99.5	97.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	350,394	4.5	350,394	350,394	市町村民税	99.7	98.6			
歳出合計	7,612,693	100.0	5,264,205	5,457,902	69.1	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。